

# 社会資本総合整備計画

津和野城下町地区都市再生整備計画  
(第4回変更)

島根県津和野町

令和2年1月  
令和3年1月

上段: 第3回変更  
下段: 第4回変更

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	津和野城下町地区都市再生整備計画	重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成28年度～令和3年度（6年間）	交付対象	島根県津和野町
計画の目標			

中心市街地である津和野城下町地区は、江戸時代は城下町として、明治以降は鉄道の敷設や国道の整備とともに発展してきたが、近年では観光客の減少によりJR津和野駅の利用者も減少傾向にあり、住民の文化財や観光施設に対する意識が低下し、居住人口も減少してきており、空き家や空き店舗、未利用地の増大などの問題を抱えている。また、国道周辺の環境の未整備もあいまって、津和野に対する歴史的な観光イメージが失われつつある。このことから、駅前周辺の整備や景観阻害の要因となっている廃屋の撤去、さらには文化財等を整備することにより、街なかの観光イメージを向上させるとともに、都市と田舎の交流拠点整備を図り、老若男女が訪れ安心して交流できる賑わい空間を実現したい。

計画の成果目標（定量的指標）

都市再生整備計画区域内（津和野城下町）において、駅周辺整備や文化財の復元、交流拠点の整備を図ることにより、地区内の観光イメージの向上、都市と田舎の交流人口の増大を図る。これにより、JR津和野駅の1日平均乗車人員を20%以上増加させ280人/日に、駅前駐車場の年間利用台数を30%増加させ6,000台/年に、駅舎内に整備する観光案内所の利用者数を30%増の15,700人/年を目標とする。また、重要伝統的建造物保存地区内に居住する住民の定住意欲の3%向上を目標とし、定住促進も図る。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H26末)	中間目標値	最終目標値 (R3末)									
JR西日本と連携した駅周辺整備により、津和野の玄関口として魅力ある空間整備を実施することで津和野駅を利用する1日平均乗車人員の20%増を図る	231人/日	250人/日	280人/日									
駅周辺の魅力ある整備により、駅前駐車場の稼働率を向上させ、JR津和野駅近接の町営駐車場の年間利用台数の30%増を図る	4,623台/年	5,300台/年	6,000台/年									
文化財の復元等による地域として誇れる歴史的資産の整備により、重要伝統的建造物群保存地区内に居住する住民の定住意欲を向上させ、住民アンケートにより地区内に住みたいと考える割合の3%増を図る	55.4% (H25)	57%	58%									
観光案内所をJR駅舎内に移転するにあわせ、駅舎改修を行うことにより利便性の向上を図り、当所の利用者数の30%増を図る	12,100人 (H28)	-	15,700人									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,394百万円	A	1,394百万円 (内提案事業分 198百万円)	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	R2	R3				
A-1	都市再生	一般	津和野町	直接	津和野町	津和野城下町地区都市再生整備計画事業	地域生活基盤施設等 A=167ha	津和野町							1,394	—	—	
									合計						1,394			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	R2	R3				
									合計									

C 効果促進事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	R2	R3		
									合計							

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	R2	R3		
									合計							

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

交付金の執行状況

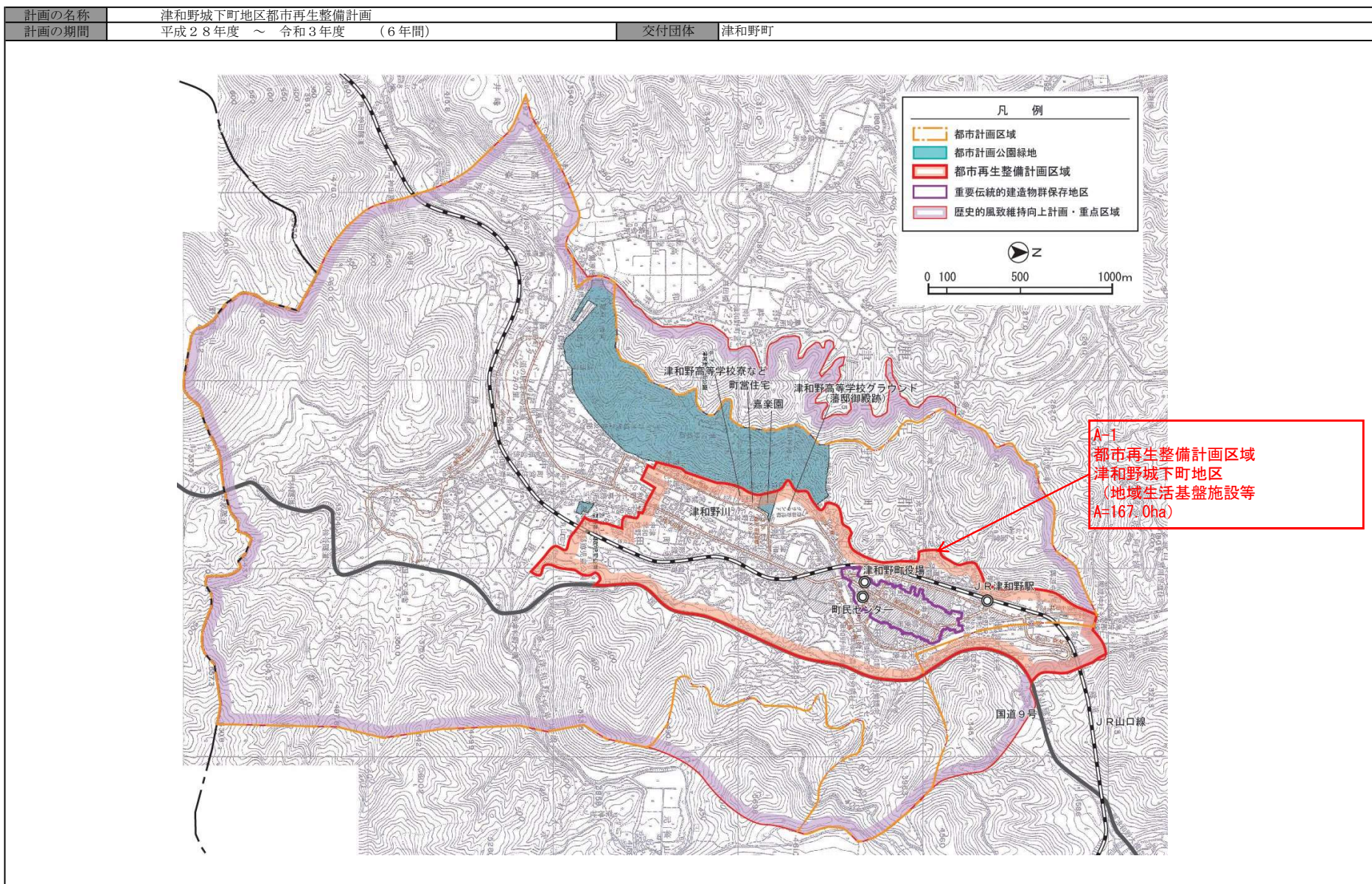
(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3
配分額 (a)	40.8	109	172.3	73.5		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	40.8	109	172.3	73.5		
前年度からの繰越額 (d)	-	-	-	107.0		
支払済額 (e)	40.8	109	65.3	118.7		
翌年度繰越額 (f)	0	0	107.0	61.8		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	107.0	61.8		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	62.1%	34.2%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由			関係者協議 に不測の日 数を要した 為。	関係者協議 に不測の日 数を要した 為。		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

※ 平成31年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 津和野城下町地区

都道府県名: 島根県津和野町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等との整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域の整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○